令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 特別支援教育課
担当名: インクルーシブ教育推進担当
内線: 6883　　　　　　　　　　(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P26	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条	針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-5

1　事業の概要

平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。

ア　高等学校支援体制推進事業　△1,303千円
イ　特別支援学校支援体制推進事業　△1,350千円
ウ　人材育成・指導力向上事業　△　861千円
エ　連携支援充実事業　△　440千円
オ　就学支援等研究事業　△　900千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.3人＝40,850千円

5　事業説明

（1）事業内容
ア　高等学校支援体制推進事業　3,274千円
イ　特別支援学校支援体制推進事業　7,048千円
ウ　人材育成・指導力向上事業　1,049千円
エ　連携支援充実事業　528千円
オ　就学支援等研究事業　230千円

（2）事業計画
ア　高等学校支援体制推進事業　専門家による巡回支援の実施
イ　特別支援学校支援体制推進事業　センター的機能の強化・充実、免許法認定講習の実施
ウ　人材育成・指導力向上事業　階層別研修の実施、教員の専門性・指導力の向上
エ　連携支援充実事業　ボランティアの育成・活用、共生のつどいの開催
オ　就学支援等研修事業　就学支援等の在り方検討会議の実施

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】
障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備する。

【成果指標(アウトカム)】
誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を認め合える共生社会が形成される。
巡回支援を受けた教員数(小中高)　R9　657人
免許状保有率(特別支援学校)　R9　95%
支援籍学習【通常学級支援籍】実施者数　R9　1,087人

（4）補正予算の概要
支援要請件数が見込みを下回ったこと等による減額

予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
決定額	△4,854							△4,854	12,129
現計額	16,983							16,983	

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業		
単位事業名	高等学校支援体制推進事業	予算額	△ 1,303千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,303	―	
合計	△1,303	―	

○歳出　　（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△1,276	―	支援要請件数が見込みを下回ったことによる減　△65回分
旅費	△17	―	交通費が見込みを下回ったことによる減
使用料及び賃借料	△10	―	会議実施方法の変更による減
合計	△1,303	―	

単位事業名	特別支援学校支援体制推進事業	予算額	△ 1,350千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,350	―	

単位事業名	特別支援学校支援体制推進事業	予算額	△ 1,350千円

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△1,350	―	

〇歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△243	―	研修実施回数の減　△15回分
旅費	△931	―	支援要請件数及び交通費が見込みを下回ったことによる減
使用料及び賃借料	△176	―	研修実施方法の変更による減
合計	△1,350	―	

単位事業名	人材育成・指導力向上事業	予算額	△ 861千円

〇歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△861	―	
合計	△861	―	

単位事業名	人材育成・指導力向上事業	予算額	△ 861千円

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△43	—	講師派遣回数の減　△2回分
旅費	△8	—	研修実施方法の変更による減
需用費	△50	—	研修実施方法の変更による減
役務費	△675	—	手話通訳を必要な人が見込みを下回ったことによる減　△27人分
使用料及び賃借料	△85	—	研修実施方法の変更による減
合計	△861	—	

単位事業名	連携支援充実事業	予算額	△ 440千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△440	—	
合計	△440	—	

単位事業名	連携支援充実事業	予算額	△ 440千円

〇歳出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△300	―	講師派遣回数の減　△30回分
需用費	△52	―	受講者数が見込みを下回ったことによる減
役務費	△83	―	受講者数が見込みを下回ったことによる減
使用料及び賃借料	△5	―	研修実施方法の変更による減
合計	△440	―	

単位事業名	就学支援等研究事業	予算額	△ 900千円

〇歳入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△900	―	
合計	△900	―	

単位事業名	就学支援等研究事業	予算額	△ 900千円

〇歳出 （単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△452	―	欠席委員がいたことによる減
旅費	△48	―	会議実施方法の変更による減
需用費	△11	―	会議実施方法の変更による減
役務費	△282	―	会議実施方法の変更による減
使用料及び賃借料	△107	―	会議実施方法の変更による減
合計	△900	―	